地震調査研究推進本部政策委員会

第２８回予算小委員会議事要旨

１．日時　平成１５年６月９日（月）　１３時～１７時３０分

２．場所　経済産業省別館１１階 第１１１１会議室
　　東京都千代田区霞が関１－３－１

３．議題
（１）地震調査研究の現状及び平成１６年度以降における基本構想についての項目別ヒアリング
（２）平成１６年度の地震調査研究関係予算に反映すべき事項について
（３）その他

４．配布資料
資料予２８－（１） 地震調査研究推進本部政策委員会第２７回予算小委員会議事要旨（案）
資料予２８－（２） 第２７回予算小委員会（５／８）における機関毎ヒアリング結果
資料予２８－（３） 調査観測データの利用に伴う対価の考え方（現状）
資料予２８－（４） 東南海・南海地震を対象とした調査観測の強化（調査観測計画部会の第一次報告）に関する関係機関の役割分担と連携
資料予２８－（５） 内陸の活断層の地震を対象とした調査観測や研究の考え方
資料予２８－（６） 基盤的調査観測として位置付けられている主要 98 断層帯の調査が一通り終了した後の活断層調査の考え方
資料予２８－（７）津波による浸水予測の調査研究に関する関係機関の役割分担
資料予２８－（８） 即時的地震情報の伝達・利用について、その利用例と実用化に向けた技術開発課題
資料予２８－（９） 委託研究における管理的経費の考え方
資料予２８－（１０）地震調査研究の成果を社会に活かすための施策
資料予２８－（１１）平成 16 年度の地震調査研究関係予算に反映すべき事項について（案）

参考予２８－（１） 平成１６年度予算に関わる作業（予算小委員会を中心として）
参考予２８－（２） 東南海・南海地震を対象とした調査観測の強化に関する計画（第一次報告案）（第 37 回調査観測計画部会資料）
参考予２８－（３） 平成１５年度の地震調査研究関係予算概算要求について

５．出席者

主　査	鳥井　弘之	日本経済新聞社論説委員
委　員	土岐　憲三	立命館大学理工学部教授
	本蔵　義守	東京工業大学大学院理工学研究科教授
オブザーバー	堀江　宏昭	総合科学技術会議事務局 （内閣府政策統括官（科学技術政策担当）付 参事官（社会基盤・フロンティア担当）付参事官補佐）

事務局	磯谷　桂介	文部科学省研究開発局地震・防災研究課長
	鎌田　高造	文部科学省研究開発局地震調査研究企画官
	吉田　秀保	文部科学省研究開発局地震・防災研究課 地震火山専門官
	岡本　拓也	文部科学省研究開発局地震・防災研究課課長補佐
	吉田　真吾	文部科学省研究開発局学術調査官
	田中　宏明	文部科学省研究開発局地震・防災研究課地震調査官
	青木　重樹	文部科学省研究開発局地震・防災研究課地震調査官
	梅田　裕介	文部科学省研究開発局地震・防災研究課
説明者	斎田　信二郎	総務省情報通信政策局技術政策課 研究推進室国際研究係長
	佐竹　誠	通信総合研究所電磁波計測部門環境データシステム グループグループ主任研究員
	中林　賢二	経済産業省産業技術環境局知的基盤課課長補佐
	佃　栄吉	産業技術総合研究所活断層研究センター長
	佐藤　幹夫	産業技術総合研究所企画本部企画主幹
	佐野　幸一	文部科学省研究開発局地震・防災研究課係長
	岡田　義光	防災科学技術研究所企画部長
	竹田　健児	防災科学技術研究所企画部企画課長
	岩渕　晴行	海洋科学技術センター企画部企画課長
	小寺　透	海洋科学技術センター企画部企画課
	藤原　智	国土交通省河川局防災課災害対策室課長補佐
	池田　哲郎	国土交通省港湾局環境・技術課専門官
	津澤　正晴	国土地理院地理地殻活動観測センター研究管理課長
	大瀧　茂	国土地理院測地観測センター衛星測地課長
	宇平　幸一	気象庁地震火山部管理課地震情報企画官
	中澤　博志	気象庁地震火山部管理課係長
	長屋　好治	海上保安庁海洋情報部技術・国際課地震調査官

６．議事

・ 前回議事録（案）が承認された。

・ 第２７回予算小委員会で指摘された下のような項目について、関係する各省庁の同席のもとヒアリングを行い、審議した。

○ 東南海・南海地震を対象とした調査観測の強化（調査観測計画部会の第一次報告）に関する関係機関の役割分担と連携

○ 内陸の活断層の地震を対象とした調査観測や研究の考え方（平成 16 年度以降の構想を再整理）

○ 特に、基盤的調査観測として位置付けられている主要 98 断層帯の調査が一通り終了した後の活断層調査の考え方

○ 即時的地震情報の伝達・利用について、その利用例と実用化に向けた技術開発課題

○ 津波による浸水予測の調査研究に関する関係機関の役割分担

○ 調査観測データの利用に伴う対価（営利目的の利用を含む）の考え方（現状）

○ 委託研究における管理的経費の考え方（現状）

○ 地震調査研究の成果を社会に活かすための施策（成果を社会に活かす部会での検討

を踏まえての検討状況）

・ 資料予２８－（１１）について、事務局から説明があり、審議した。今回のヒアリングの内容と議論を踏まえ、事務局が修正し、メール等を利用して議論し、関係省庁に通知することとした。